



平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 中電工
 コード番号 1941
 (URL <http://www.chudenko.co.jp>)

上場取引所 東京
 本社所在都道府県
 広島県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 義明
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 隅田 正興
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (082)291 - 7415

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	130,044	0.8	1,233	-	3,839	17.7
15 年 3 月期	129,065	9.8	600	-	4,668	25.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,851	11.4	29.24	-	1.0	1.5	3.0
15 年 3 月期	2,090	75.9	31.54	-	1.1	1.8	3.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 61,224,626 株 15 年 3 月期 64,215,684 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	248,984	184,118	73.9	3,210.24
15 年 3 月期	265,129	196,250	74.0	3,134.05

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 57,334,394 株 15 年 3 月期 62,598,077 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	4,781	5,154	9,385	19,029
15 年 3 月期	4,064	26,758	4,506	28,788

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,500	0	0
通期	129,000	3,100	1,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 91 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当グループは、当社（広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に東京、大阪、名古屋、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでいる。）、子会社11社及びその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、発送変電工事、地中線工事、一般内外線工事の電気工事、情報通信工事及び空調管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設計・積算、労働者派遣並びに電気事業を主な事業の内容としている。

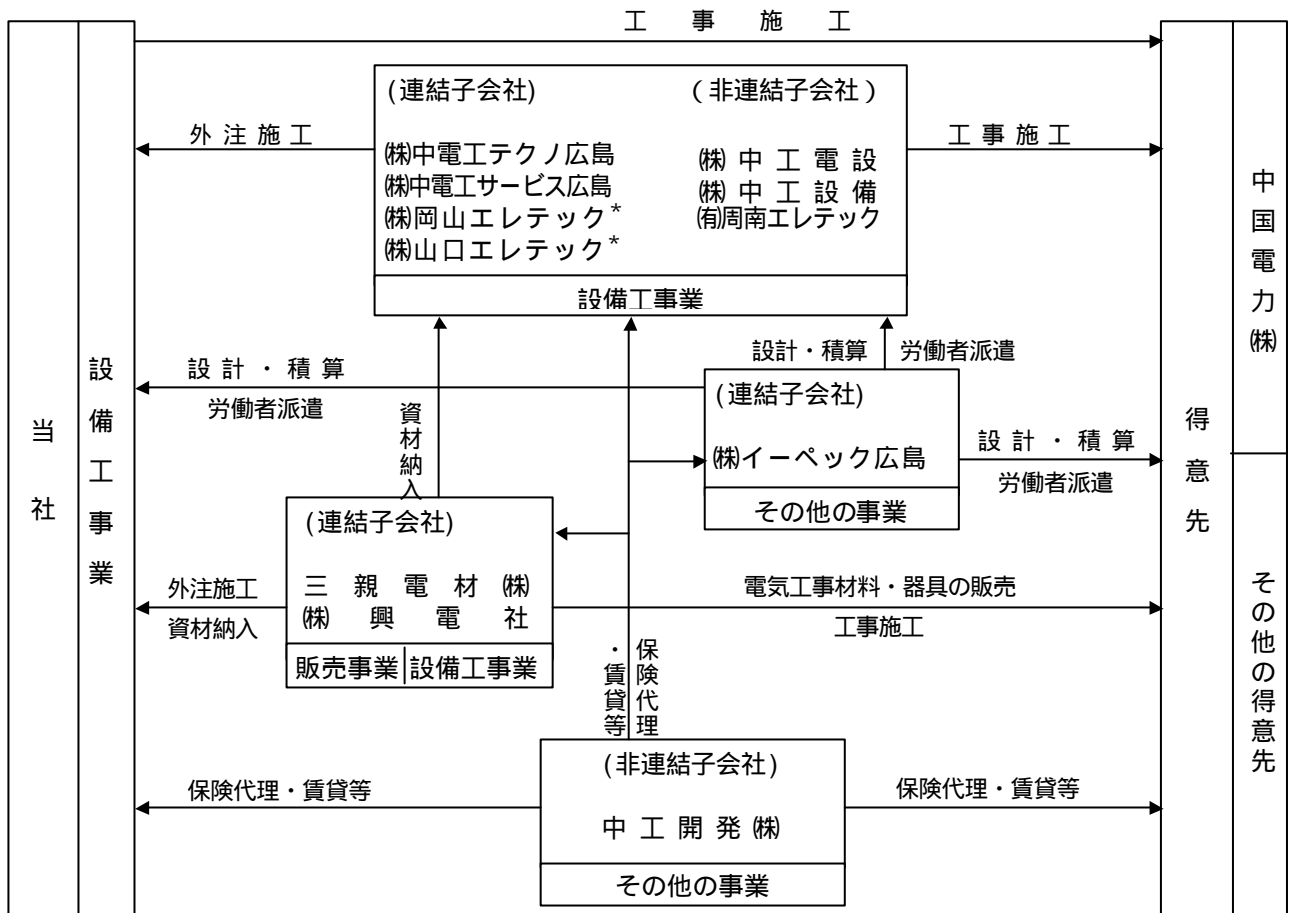
当グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりである。

設備工事業 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他8社が一部下請施工を行っている。また、三親電材(株)他1社が資材納入を行っている。

販売事業 子会社である三親電材(株)他1社が電気工事材料・器具の販売事業を営んでいる。

その他の事業 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでいる。
子会社である(株)イーベック広島が設計・積算、労働者派遣事業を営んでいる。
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. *については、当連結会計期間に設立した。

2. 連結子会社のうちその他の事業を営む(株)イーベック広島については、重要性が乏しいため、以下の記載については設備工事業に含めている。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」と定め、

- (1) お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- (2) 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- (3) 総合技術力の強化・向上を目指す。
- (4) 人を大切にし、安全で活力のある職場作りを推進する。
- (5) 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

の5項目を経営姿勢と定め、業績の向上を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、健全で強固な経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行いたいと考えております。

配当金につきましては、今期も前期並みとし、今後ともこの配当水準を維持していきたいと考えております。

3. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は中国電力株式会社の関連会社に当たり、同社は平成16年3月31日現在、当社の議決権数の42.9%（直接所有42.6%、間接所有0.3%）を所有しております。

取引上の関係については、同社は配電線・発送変電工事等の主要取引先であり、平成16年3月期における同社に対する売上高は310億1千7百万円で、当社の総売上高に占める割合は25.8%であります。

今後とも、同社との緊密な関係を保っていく所存であります。

4. 中期的課題

当社が総合設備エンジニアリング企業として更に発展していくために、地域密着型の企業特性を活かしつつ、時代の要請に沿った自己変革を絶えず行い、激しい受注・価格競争に打ち勝ち、一層お客様の満足を獲得するとともに、目標としております業績の確保が極めて重要な課題であります。そのため、営業力の強化、収益力の強化、組織の活性化ならびに経営効率化の達成に向けて全力を傾注していく所存であります。

また、当社は本年10月1日をもって創立60周年を迎えるにあたり、「おかげさまで創立60周年」および「明日への挑戦」をスローガンとして、全社員が一丸となって諸課題にチャレンジすることとしております。その一環として、次の創立70周年に向けて更なる発展を期するためのプロジェクト「チャレンジ・アクション60」を設置いたしました。このプロジェクトでは、諸課題の解決策をまとめ、経営基盤をより強固なものとするとともに、お客様・株主の皆様・地域社会からより一層の信頼が得られる企業を目指す所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

対処すべき経営課題につきましては、取締役会、経営政策会議等において、論議・検証を行った上で経営判断することとしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会その他主要会議に出席するとともに、社内審査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コンプライアンスにつきましては、遵守すべき法令、企業倫理、社会的責任等、当社が事業を行っていく上での経営リスクを最小限に抑えるために、当社企業理念としての行動指針を定めるとともに、全業務を対象とした「危機管理マニュアル」を作成して、危機管理体制を確立しております。

また、経営環境の変化への迅速な対応ならびに効率化を目的として、取締役の定数を「20名以内」から「18名以内」に、事業年度における経営責任の明確化を図ることを目的に取締役の任期を「2年」から「1年」に変更する定款変更議案を本年6月開催予定の定時株主総会に付議することといたしました。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカを始め世界経済が回復する中で、景気を持ち直しに向けた動きがみられ、設備投資と輸出の増加に支えられて、着実な回復を続けてきました。

当グループの関連する業界におきましては、国・地方の予算状況を反映した公共投資の減少、住宅設備投資の低迷、加えて電力設備投資の抑制などにより、受注・価格競争は一段と激しくなり、当グループを取り巻く経営環境は一層厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社を中心にグループの総力を挙げて積極的に営業活動を推進し、受注の確保のため懸命に努力いたしました結果、連結売上高は1,300億4千4百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

利益につきましては、受注競争の激化に伴う工事採算の悪化の中、業務の効率化、設計・施工の合理化等コスト低減に努めるとともに、効率的な資金運用など業績維持のための諸施策を講じましたが、経常利益は38億3千9百万円（前連結会計年度比17.7%減）、当期純利益は18億5千1百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。

期末配当金につきましては、1株につき9円とし、中間配当金9円と合わせて年額18円といたす予定であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動・財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ97億5千9百万円（33.9%）減少し、当連結会計年度末は190億2千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億2千1百万円に加えて、売上債権の減少、減価償却費等の非資金項目の加算等により、仕入債務の減少等があったものの、7億1千6百万円（前連結会計年度比17.6%増）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により51億5千4百万円（前連結会計年度比80.7%減）の資金を使用しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払等により93億8千5百万円（前連結会計年度比108.3%増）の資金を使用しました。

なおキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率（%）	70.5	73.7	74.0	73.9
時価ベースの株主資本比率（%）	37.0	40.4	25.5	44.9
債務償還年数（年）	1.0	0.2	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	179.9	1,527.8	626.5	786.9

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	株主資本 ÷ 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資の緩やかな増加が続き、引き続き民需中心の緩やかな回復過程を辿るものと予測されますが、住宅投資を始めとする民間の建設投資増加への期待はあるものの、公共投資の減少、資材価格の上昇懸念等景気回復に向けた条件は厳しいものと予想されます。

加えて、電力設備投資抑制の継続や、受注競争激化による工事採算の悪化等、当グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような厳しい状況のもとで、適正価格による受注に努めるとともに、コストの更なる低減と経営効率化を図ることにより利益の確保に全力を傾注する所存であります。

これにより次期の連結業績としましては、売上高1,290億円、経常利益31億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

次期配当金につきましては、株主優遇の見地から特別配当ならびに創立60周年に伴う記念配当を実施し、1株当たり年額22円（中間配当金12円〔普通配当9円、特別配当1円、記念配当2円〕、期末配当金10円〔普通配当9円、特別配当1円〕）を行いたいと考えております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円...端数切捨)

資 産 の 部	当連結会計年度		前連結会計年度		() 増減金額
	(16.3.31)	構成比	(15.3.31)	構成比	
		%		%	
流 動 資 産	78,470	31.5	92,592	34.9	14,121
現 金 預 金	8,317		11,278		2,961
受取手形・完成工事未収入金等	36,144		38,008		1,863
有 価 証 券	9,761		18,824		9,062
未 成 工 事 支 出 金	9,261		10,620		1,359
そ の 他 た な 卸 資 産	1,399		1,493		94
繰 延 税 金 資 産	1,600		1,533		66
そ の 他	12,381		11,144		1,237
貸 倒 引 当 金	395		312		83
固 定 資 産	170,513	68.5	172,537	65.1	2,023
有 形 固 定 資 産	32,551		33,815		1,263
建 物 ・ 構 築 物	36,813		36,684		129
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	9,045		9,125		79
土 地	12,307		12,374		66
建 設 仮 勘 定	93		71		22
減 価 償 却 累 計 額	25,709		24,440		1,268
無 形 固 定 資 産	265		208		57
投 資 そ の 他 の 資 産	137,695		138,513		817
投 資 有 価 証 券	121,869		125,528		3,658
長 期 貸 付 金	1,342		1,340		2
繰 延 税 金 資 産	10,893		6,988		3,905
そ の 他	4,309		5,499		1,190
貸 倒 引 当 金	719		842		123
資 産 合 計	248,984	100.0	265,129	100.0	16,145

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当連結会計年度		前連結会計年度		() 増減金額
	(16.3.31)	構成比	(15.3.31)	構成比	
		%		%	
流動負債	37,220	15.0	40,640	15.4	3,419
支払手形・工事未払金等	25,345		27,835		2,490
短期借入金	2,600		2,870		270
未払法人税等	1,379		1,770		390
未成工事受入金	4,896		4,914		18
完成工事補償引当金	1		20		18
その他	2,997		3,229		231
固定負債	26,742	10.7	27,373	10.3	631
退職給付引当金	25,769		26,255		486
役員等退職慰労引当金	801		932		130
その他	171		185		13
負債合計	63,963	25.7	68,013	25.7	4,050
少数株主持分	903	0.4	865	0.3	37
資本の部					
資本金	3,481	1.4	3,481	1.3	-
資本剰余金	25	0.0	25	0.0	-
利益剰余金	194,496	78.1	193,836	73.1	659
その他有価証券評価差額金	2,458	1.0	2,350	0.9	4,808
自己株式	11,426	4.6	3,443	1.3	7,983
資本合計	184,118	73.9	196,250	74.0	12,132
負債、少数株主持分及び資本合計	248,984	100.0	265,129	100.0	16,145

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1～ 16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1～ 15.3.31)		() 増 減 金 額
		比率		比率	
売 上 高	130,044	%	129,065	%	978
完成工事高	121,066		121,137		70
販売事業売上高	8,978		7,928		1,049
売 上 原 価	116,501	89.6	114,194	88.5	2,307
完成工事原価	108,643		107,340		1,303
販売事業売上原価	7,858		6,853		1,004
売 上 総 利 益	13,542	10.4	14,871	11.5	1,328
完成工事総利益	12,422		13,796		1,373
販売事業総利益	1,120		1,074		45
販売費及び一般管理費	14,776	11.3	15,471	12.0	694
営業損失()	1,233	0.9	600	0.5	633
営 業 外 収 益	5,186	4.0	5,373	4.2	186
受 取 利 息	4,332		4,473		140
受 取 配 当 金	184		155		28
そ の 他	669		744		75
営 業 外 費 用	113	0.1	104	0.1	8
支 払 利 息	6		6		0
災 害 事 故 関 係 費	24		6		18
車 両 運 搬 具 等 処 分 損	28		40		12
公 開 買 付 関 連 費 用	25		-		25
支 払 手 数 料	13		35		21
そ の 他	14		15		1
経 常 利 益	3,839	3.0	4,668	3.6	828
特 別 利 益	550	0.4	1,014	0.8	464
完成工事補償引当金戻入益	18		25		6
固 定 資 産 処 分 益	182		164		17
投 資 有 価 証 券 売 却 益	349		825		475
特 別 損 失	668	0.5	1,279	1.0	610
固 定 資 産 処 分 損	29		77		48
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		63		63
投 資 有 価 証 券 評 価 損	634		831		197
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		289		289
そ の 他	5		17		12
税金等調整前当期純利益	3,721	2.9	4,403	3.4	681
法人税、住民税及び事業税	2,550	2.0	2,360	1.8	190
法人税等調整額	715	0.5	47	0.0	668
少数株主利益()又は少数株主損失	34	0.0	0	0.0	34
当 期 純 利 益	1,851	1.4	2,090	1.6	239

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		() 増 減 金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資本剰余金期首残高		25			
資本準備金期首残高				25	
資本剰余金期末残高		25		25	-
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高		193,836			
連結剰余金期首残高				193,034	802
利益剰余金増加高					
当期純利益	1,851	1,851	2,090	2,090	239
利益剰余金減少高					
配 当 金	1,126		1,204		
役 員 賞 与 金	64	1,191	83	1,287	96
利益剰余金期末残高		194,496		193,836	659

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	() 増 減 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,721	4,403	681
減価償却費	1,877	2,021	143
貸倒引当金の増減額(減少：)	39	136	97
退職給付引当金の増減額(減少：)	486	715	228
その他引当金の増減額(減少：)	149	56	205
受取利息及び配当金	4,516	4,628	111
支払利息	6	6	0
投資有価証券評価損	634	831	197
投資有価証券売却損益(益：)	349	535	185
有形固定資産処分損益(益：)	124	45	78
売上債権の増減額(増加：)	1,863	5,222	3,358
未成工事支出金の増減額(増加：)	1,359	1,917	3,277
仕入債務の増減額(減少：)	2,490	3,346	856
未成工事受入金の増減額(減少：)	18	1,045	1,063
その他	1,335	1,698	3,034
小計	2,623	561	2,061
利息及び配当金の受取額	5,106	3,579	1,526
利息の支払額	6	6	0
法人税等の還付額	-	840	840
法人税等の支払額	2,941	910	2,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,781	4,064	716
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,005	2,120	1,115
定期預金の払出による収入	1,120	1,008	112
有価証券の取得による支出	999	2,499	1,500
有価証券の売却による収入	1,141	3,614	2,473
有形固定資産の取得による支出	987	1,157	169
有形固定資産の売却による収入	250	234	16
投資有価証券の取得による支出	47,021	80,244	33,223
投資有価証券の売却による収入	42,349	57,355	15,005
貸付による支出	5,199	5,237	38
貸付金の回収による収入	5,196	2,288	2,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,154	26,758	21,603

科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	() 増 減 金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	270	100	370
自己株式の増減額(増加：)	7,983	3,396	4,586
配 当 金 の 支 払 額	1,126	1,204	77
少数株主への配当金の支払額	5	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,385	4,506	4,879
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	9,759	27,200	17,441
現金及び現金同等物期首残高	28,788	55,988	27,200
現金及び現金同等物期末残高	19,029	28,788	9,759

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社名は次のとおり

三親電材(株)・(株)興電社・(株)中電工テクノ広島
(株)中電工サービス広島・(株)イーベック広島
(株)岡山エレテック・(株)山口エレテック

このうち、(株)岡山エレテック・(株)山口エレテックについては、当連結会計期間に設立したものである。

(2) 非連結子会社数 4社

非連結子会社名は次のとおり

中工開発(株)・(株)中工設備・(株)中工電設・(有)周南エレテック

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社（4社）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品

汎用品 総平均法による低価法

汎用品以外 個別法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。

役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	非連結子会社に対する金額 投資有価証券 50百万円 投資その他の資産 ・その他(出資金) 2	1	非連結子会社に対する金額 投資有価証券 50百万円 投資その他の資産 ・その他(出資金) 2
		2	下記の資産は、固定負債・その他(預り保証金) 17百万円の担保に供している。 建物・構築物 8百万円 土地 5 計 14
3	発行済株式の総数 普通株式 65,138,117株	3	発行済株式の総数 普通株式 65,138,117株
4	自己株式の保有数 普通株式 7,803,723株	4	自己株式の保有数 普通株式 2,540,040株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1	一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 8,095百万円 退職給付費用 626 役員等退職慰労引当金繰入額 226 貸倒引当金繰入額 118	1	一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 8,365百万円 退職給付費用 674 役員等退職慰労引当金繰入額 229 貸倒引当金繰入額 222
2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 243百万円	2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 257百万円
3	固定資産処分益の内訳 土地 182百万円	3	固定資産処分益の内訳 建物・構築物 9百万円 土地 154
4	固定資産処分損の内訳 建物・構築物 28百万円 土地 1	4	固定資産処分損の内訳 建物・構築物 75百万円 土地 2

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定 8,317百万円		現金預金勘定 11,278百万円	
有価証券勘定 9,761		有価証券勘定 18,824	
流動資産・その他(現先) 1,999			
小計 20,079		小計 30,103	
預入期間が3か月を超える定期預金 1,050		預入期間が3か月を超える定期預金 1,165	
		償還期間が3か月を超える債券等 150	
現金及び現金同等物 19,029		現金及び現金同等物 28,788	

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,187	19,693	9,505
債券			
社債	1,027	1,101	74
その他	18,999	19,442	442
小 計	30,214	40,236	10,022
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	399	351	48
債券			
社債	2,000	1,905	94
その他	90,996	77,040	13,956
その他	1,005	974	30
小 計	94,401	80,270	14,130
合 計	124,616	120,507	4,108

(注) その他有価証券で時価のあるものについて634百万円(株式)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30~50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,499	357	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,311百万円

MMF等

9,761

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	30	1,000	2,000
そ の 他	-	2,000	19,000	89,000
合 計	-	2,030	20,000	91,000

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,981	9,551	3,569
債券			
社債	2,169	2,339	170
その他	66,997	68,906	1,909
小 計	75,147	80,797	5,649
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,295	2,652	643
債券			
社債	3,000	2,844	155
その他	38,000	37,219	780
その他	1,005	881	123
小 計	45,300	43,597	1,702
合 計	120,448	124,395	3,946

(注) その他有価証券で時価のあるものについて748百万円(株式)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30~50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,738	825	289

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,233百万円
社債	1,499
MMF等	17,174

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	1,650	30	3,000	2,000
その他	-	1,000	19,000	85,000
合 計	1,650	1,030	22,000	87,000

(退職給付関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日) (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>41,620</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>14,422</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>27,198</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>3,188</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>24,009</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td>25,769</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	41,620	ロ. 年金資産	14,422	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,198	ニ. 未認識数理計算上の差異	3,188	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	24,009	ヘ. 前払年金費用	1,759	<hr/>		ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	25,769	<hr/>		<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日) (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>42,392</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>13,167</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>29,224</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>4,057</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>25,167</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td>26,255</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	42,392	ロ. 年金資産	13,167	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	29,224	ニ. 未認識数理計算上の差異	4,057	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	25,167	ヘ. 前払年金費用	1,087	<hr/>		ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	26,255	<hr/>	
イ. 退職給付債務	41,620																																												
ロ. 年金資産	14,422																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,198																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,188																																												
<hr/>																																													
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	24,009																																												
ヘ. 前払年金費用	1,759																																												
<hr/>																																													
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	25,769																																												
<hr/>																																													
イ. 退職給付債務	42,392																																												
ロ. 年金資産	13,167																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	29,224																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,057																																												
<hr/>																																													
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	25,167																																												
ヘ. 前払年金費用	1,087																																												
<hr/>																																													
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	26,255																																												
<hr/>																																													
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至16年3月31日)(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>2,841</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	1,481	ロ. 利息費用	1,043	ハ. 期待運用収益	127	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	444	<hr/>		ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,841	<hr/>		<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至15年3月31日)(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>2,815</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	1,589	ロ. 利息費用	1,061	ハ. 期待運用収益	131	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	296	<hr/>		ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,815	<hr/>																	
イ. 勤務費用	1,481																																												
ロ. 利息費用	1,043																																												
ハ. 期待運用収益	127																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	444																																												
<hr/>																																													
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,841																																												
<hr/>																																													
イ. 勤務費用	1,589																																												
ロ. 利息費用	1,061																																												
ハ. 期待運用収益	131																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	296																																												
<hr/>																																													
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,815																																												
<hr/>																																													
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> </table> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。)</p>	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同 左</p> <table> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>同</td> <td>左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>同</td> <td>左</td> </tr> </table> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 同 左</p>	ロ. 割引率	同	左	ハ. 期待運用収益率	同	左																																		
ロ. 割引率	2.5%																																												
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																												
ロ. 割引率	同	左																																											
ハ. 期待運用収益率	同	左																																											

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成 16 年 3 月 31 日)	(平成 15 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,483	8,008
役員等退職慰労引当金否認	324	378
有価証券評価損否認	1,024	768
賞与引当金損金算入限度超過額	1,366	1,166
貸倒引当金損金算入限度超過額	268	289
その他有価証券評価差額金	1,676	-
その他	505	586
繰延税金資産小計	13,649	11,196
評価性引当額	25	-
繰延税金資産合計	13,624	11,196
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15	1,596
固定資産圧縮積立金	1,114	1,078
繰延税金負債合計	1,130	2,675
繰延税金資産の純額	12,493	8,521

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成 16 年 3 月 31 日)	(平成 15 年 3 月 31 日)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.9	2.7
永久に益金に算入されない項目	1.1	1.1
住民税均等割等	3.6	3.0
税率変更による影響	0.7	6.1
その他	1.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	52.5

地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.7% から 40.4% に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 218 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 270 百万円、その他有価証券評価差額金が 51 百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(受注及び販売の状況)

1. 受注実績

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	
区 分	受 注 高	対前年増減率	受 注 高	対前年増減率
設備工事業	122,216	1.6 %	124,237	4.9 %

2. 売上実績

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	
区 分	売 上 高	対前年増減率	売 上 高	対前年増減率
設備工事業	121,066	0.1 %	121,137	10.3 %
販 売 事 業	8,978	13.2	7,928	1.4
合 計	130,044	0.8	129,065	9.8

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	
その 他 の 関 係 会 社	中国電力 株式会社	広島市中区	185,527	電気事業	直接 間接	42.63% 0.28%
関 係 内 容		取 引 内 容		取引金額	科 目	期末残高
役員 の兼任等	事業上 の関係					
	電気工事等 の請負施工	営業取引	電気工事等 の請負施工	31,017	完成工事未収入金	3,894
			未成工事受入金		31	
			出向職員 の 人 件 費	5		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。

また、請負代金については、検収月の翌月に 100% 現金で受領している。

(注 2) 出向職員の人件費については、出向協定書に定める割合の額を当社が負担している。

前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	
その 他 の 関 係 会 社	中国電力 株式会社	広島市中区	185,527	電気事業	直接 間接	39.04% 0.26%
関 係 内 容		取 引 内 容		取引金額	科 目	期末残高
役員 の兼任等	事業上 の関係					
兼任 1 名	電気工事等 の請負施工	営業取引	電気工事等 の請負施工	34,604	完成工事未収入金	4,536
			未成工事受入金		162	
			出向職員 の 人 件 費	17		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。

また、請負代金については、検収月の翌月に 100% 現金で受領している。

(注 2) 出向職員の人件費については、出向協定書に定める割合の額を当社が負担している。